

寄附金の活用事業一覧

①子育て環境、教育環境の支援充実と創出事業

妊娠から出産、子育て期まで切れ目のない支援体制を構築します。「子どもは地域の宝」との思いから、保育と教育環境整備と発達段階に応じた支援策を講じ、本部町へ愛着を持ち、未来を創造する人材を育成します。



学校給食費の無償化、子育て世代への支援、就学前の教育・保育の充実、学習の機会の創出 など

②つながりを築き新しいひとの流れをつくる事業

本部町の豊かな自然環境や暮らしやすさなどの魅力を広く発信し、移住・定住の受入体制強化、企業誘致、地元雇用の奨励などを図ります。また、本部町への愛着心を養い、回帰を促す環境づくりに取り組みながら、多様な形で本部町に関する人々（関係人口）の創出を図ります。



移住・定住への取り組み、本部町とのつながりの構築 など

【令和4年度 寄附実績】

・もとぶ八重岳桜育成事業

カンヒザクラの植樹や肥料の購入費用などに活用させていただきました。



寄附件数 17件 ¥20,615,800

・ボランティア清掃活動事業

海岸の清掃活動等をボランティアで行う方々にごみ袋の提供を行い、海の保全が図られました。



・本部高校魅力化

プロジェクト事業

町内唯一の高校の存続のため、本部高校の活性化を図りました。



③ひとが集い、安心な暮らしを守る住みよい地域づくり事業

公共交通の維持・確保や公共施設等の活用による質の高い暮らしの機能の充実を図ります。あわせて、本部町の豊かな自然、観光資源、伝統文化を最大限に活かし、本部町の活性化と魅力向上を図ります。また、医療・福祉サービス等の機能を確保し、生涯現役の地域づくりを推進するとともに、防災、減災や地域の交通安全の確保を図ります。



地域コミュニティの活性化、良好な住環境の整備 など

④雇用の創出とともに、安心して働ける環境の支援充実と創出事業

地域の資源を最大限に活かした新たな産業の創出、基幹産業や地場産業などの育成・支援、U・I・Jターンなどによる人材の確保、雇用対策などに取り組み、若い世代が安心して働ける環境づくりを図ります。



農水畜産業の生産性向上と後継者育成、地域と連携した観光振興の強化、地域経済の活性化につなげる雇用の創出 など

令和5年度 活用予定事業

・学校給食費無償化支援事業

(町内の幼稚園・小学生・中学生の給食費を全額補助する)

・オニヒトデ等駆除事業

(サンゴ礁の保全をはじめ、美しい海を守る)

・本部高校魅力化プロジェクト事業

(町内唯一の高校の存続のため、本部高校の活性化を図る)

・もとぶ八重岳桜育成事業

(八重岳に植生している寒緋桜の植樹、育成などを行う)

・農林水産物販売促進事業

(農産物の生産促進や消費拡大を図る)

※寄附金額に応じて充当する事業を決めます。そのため上記の事業すべてに充当するとは限りません。



本部町に寄附をされた企業には、以下の対応を致します。(ベネフィット)		
☆10万円以上の寄附☆	☆50万円以上の寄附☆	☆100万円以上の寄附☆
<ul style="list-style-type: none"> お礼状の贈呈 本部町のHPに企業名の掲載 	<ul style="list-style-type: none"> お礼状の贈呈 本部町のHPに企業名の掲載 本部町のHPに企業の社会貢献活動を掲載(※任意) 本部町広報誌に企業名の掲載 本部町長との記者発表 	<ul style="list-style-type: none"> お礼状の贈呈 本部町のHPに企業名の掲載 本部町のHPに企業の社会貢献活動を掲載(※任意) 本部町広報誌に企業名の掲載 本部町長との記者発表



※制度活用にあたっての留意事項

- 1回あたり10万円以上の寄附が対象となります。
- 寄附を行うことの代償として、経済的な利益を受け取ることは禁止されています。
- 本社が所在する地方公共団体への寄附については、本制度の対象となりません。



※手続き方法については、ホームページをご覧ください。

本部町企業版ふるさと納税

〒905-0292

沖縄県国頭郡本部町字東5番地

本部町役場 企画商工観光課 企画政策実践班

電話 0980-47-2702

FAX 0980-47-4576

E-mail furusato@town.motobu.okinawa.jp



本部町ホームページ



税額控除シミュレーション

~ 沖縄県本部町 ~

企業版ふるさと納税

本部町の景色

もとぶ八重岳桜

国営沖縄記念公園（海洋博公園）沖縄美ら海水族館

「企業版ふるさと納税」とは？

国が認定した地方公共団体の地域再生計画プロジェクトに対して企業が寄附を行った場合に、法人関係税から税額控除される仕組みです。

企業負担 約1割で
税軽減効果 最大約9割軽減！

通常の寄附の軽減効果

企業版ふるさと納税を活用した寄附の軽減効果

損金算入による軽減効果 国税+地方税 約3割	①法人住民税+②法人税控除 4割	③法人事業税控除 2割	企業負担 1割
------------------------------	---------------------	----------------	------------